

柱2 子育て・教育環境の再興(整備・充実)



(総合戦略 基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

<施策の方向性>

女性活躍の推進や経済的負担などから、共働き世帯が増加傾向にある中で、子育てしながら働き続けられる環境整備をさらに進めていくとともに、経済的負担のさらなる軽減を図ります。

また、これまでの学力向上の取り組みや、中学校完全給食の実施、GIGAスクール構想による1人1台端末の整備などにより充実させてきた環境基盤を積極的に活用し、民間企業とも連携して、教育施策の一層の充実を図ります。

【数値目標】

項目	基準値	実績値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
子育てのしやすさに関する満足度 市民アンケートにおける「子育てのしやすさ」の満足度の点数(10点満点)	5.7 (2020年度)	— (調査なし)	7.0以上
経済的な理由から理想的な子ども人数を持たない人の割合 アンケートにおいて、理想的な子ども人数よりも実際の人数が少ない理由について、「金銭面の負担が大きい」と回答した人の割合	57.6% (2018年度)	64.7% (2023年度)	5.0ポイント以上改善 (52.6%以下)
待機児童数 保育施設に入所申請をしており、入所条件を満たしているが、入所できない状態にある児童の数	21人 (2021年4月)	10人 (2023年4月)	0人
教科指導内容の定着率 全国学力・学習状況調査における、全国平均正答率を基準とした本市の平均正答率(全国を100としたときの数値)(中学校3年生)	国語 99.1 (2021年度) 97.5 (2019年度) 数学 101.4 (2021年度) 95.3 (2019年度) 英語 100.0 (2019年度)	国語 97.4 数学 96.1 英語 103.1	国語 100.0以上 数学 100.0以上 英語 105.0

自己肯定感のある児童生徒の割合 横須賀市学習状況調査において、「自分のことを大切に思うことができる」と回答した児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生）	—	小5	83.4	毎年その前年度を上回る
		(小5)	84.5)	
中2	77.7			
(中2)	77.4)			

※括弧内は前年度実績値

【(1) 子育て世帯の経済的な負担の軽減】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	実績値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
多子世帯の無償化の実施 多子世帯の保育料について、横須賀市独自の無償化の実施率	—	100%	100%

①多子世帯の保育料無償化の拡大【拡充】

複数の子どもを持つ多子世帯について、年齢に関係なく年長の子どもから第1子、第2子と数え（現在は未就学児のみが算定の対象）、0～2歳※の間の保育料を第2子は半額、第3子は無料とし、横須賀市独自に経済的負担の軽減を図ります。

※ 3～5歳の保育料は国の制度で無料

②放課後児童クラブの利用料引き下げ【拡充】

国庫補助の活用や補助制度の見直しを行うなど、放課後児童クラブを財政的に支援することで、平均利用料の引き下げを目指します。

【(2) 子育て世帯が働きやすい環境づくり】

○重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	実績値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
保育定員数 (0歳児から2歳児) 待機児童の多数を占める0歳児から2歳児の保育所等における定員数 ※基準値は2021年度の利用定員	1,901人 (2021年度)	1,946人	2,024人
待機児童による一時預かりサービス利用者数 (延べ人数) ウェルシティー一時預かり事業、すくすくかん一時預かり事業、津久井保育園一時預かりで受け入れた待機児童数 (月単位) ※基準値は2022年度当初予算での利用見込み人数	144人/月 (2022年度)	49人/月	0人/月
放課後児童クラブの設置数 市内の放課後児童クラブの設置数	74クラブ (2021年度)	76クラブ (累計)	83クラブ (累計)

①こども園の整備【拡充】

令和4年度(2022年度)の中央こども園の開園に続き、森崎保育園とハイランド保育園を統合した(仮称)南こども園が令和8年度(2026年度)に開園します。併せて、(仮称)北こども園の整備検討を進めます。

②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充【拡充】

幼保連携型認定こども園へ移行するための建て替え工事等への補助を行うことにより、保育定員の拡充を図り、待機児童の解消を目指します。

③一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先【拡充】

待機児童が希望する保育園等に入園できるまでの間、一時預かりサービスの定員余裕分を活用し、公立の津久井保育園、公設のウェルシティー、すくすくかんで、待機児童の一時預かりを行います。

また、認可保育所の利用料と同額の負担となるよう、利用料の減額を行います。

④保育士等の人材確保【拡充】

保育士、栄養士、調理員について、国の制度に上乘せして、市独自に処遇改

善加算をすることで、人材確保を図ります。

⑤病気・病気回復期の子どもの預け先の拡大【拡充】

すくすくかんで病児・病後児保育センターを令和4年度（2022年度）に開設するほか、うわまち病院の病児・病後児保育センターは引き続き移転先の新市立病院で運営します。また、その他の地区では訪問型サービスを活用するなどしながら検討を行い、安心して預けられる体制づくりを進めます。

⑥放課後の居場所づくり【拡充】

全ての小学生が放課後の時間を安全に過ごし、学習や多様な体験・活動を行えるよう、全ての小学校に放課後子ども教室を整備します。

また、現在の放課後児童クラブの拡充・支援と併せて、放課後の居場所づくりを進めます。

⑦ICTを活用した新たな教育施設への支援【拡充】

民間事業者が運営する次世代型の教育施設が令和4年（2022年）4月にオープンします。タブレットを活用しICTスキル向上を図る学童保育サービスのほか、現役世代のテレワークやeスポーツ教室、シニア向けのパソコン教室などでも利用できる複合施設となる予定です。市は施設運営費用の一部を助成します。

【(3) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	実績値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
愛らんど利用者数 愛らんどを利用した市民の利用者総数	21,530人 (2021年度)	45,770人	25,200人

①身近な地域での子育て支援【拡充】

市内に6か所※運営している愛らんどのうち、令和4年度（2022年度）に愛らんど追浜の拡張を行うほか、令和6年度（2024年度）に新たに1か所、未設置の行政センター管区へ整備を行い、子育て世帯の不安の解消や交流を促進します。

※ 追浜地区、田浦地区、逸見地区、本庁地区、久里浜地区、西地区

②社会的養育支援の強化【新規】

18歳で児童養護施設等から退所した人が、22歳になるまでの間に自立した生活を送れるよう、居住の場の確保や生活の相談などを行い、個々の状況に応じて継続して支援を行います。

【(4) 学力向上・学習環境の充実】

○重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	実績値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
ICT機器の授業での活用頻度 全国学力・学習状況調査における、「前年度までに受けた授業で、コンピュータなどのICT機器をどの程度使用しましたか」に「ほぼ毎日」と回答した割合（小学校6年生・中学校3年生）	—	小6 22.5% 中3 52.5%	100.0%
チャレンジアップ支援制度を利用した受検数 中学生を対象とした英検・数検・漢検（各準2級以上）にかかる検定料助成制度の活用数	—	352件	350件※
1日の読書時間が10分以上の児童生徒（小学校6年生・中学校3年生） 全国学力・学習状況調査における、学校の授業時間以外の平日の1日の読書時間が10分以上の児童生徒の割合	小6 54.9% 中3 39.7% (2021年度)	小6 53.7% (小6 52.7%) 中3 39.6% (中3 38.2%)	毎年その前年度を上回る

※当初計画の単位を修正

※括弧内は前年度実績値

①GIGAスクールのさらなる推進【拡充】

学校教育における1人1台端末の効果的な活用や学習カリキュラムの構築等を支援するため、ICT支援員を配置します。

また、国の施策や民間事業者と連携して、ICT教育の積極的な導入を検討し、個別最適化された学びを実現します。

②学習意欲の喚起【新規】

中学生を対象に、英検・数検・漢検（各準2級以上）に係る検定料の助成を新たに行うことで、中学校の学習範囲を超えたチャレンジを促し、高い目標を持ち、主体的に学習に取り組む生徒の学習意欲をさらに喚起します。

また、海洋などの地域特性を生かして、学校教育以外の学びの場を提供し、子どもたちの学びたい気持ちに応えるとともに、地元への理解を深めます。

③日本語指導が必要な児童・生徒への支援【新規】

諏訪幼稚園閉園後の施設に支援教育ステーションを整備して就学時ガイダンスを行い、日本語指導が必要な児童生徒に対し、就学前に2週間程度、日本語の初期指導を集中的に実施することで、スムーズに学校に馴染むことができるよう支援するとともに、教員の負担軽減を図ります。

④読書活動の推進【拡充】

現在、小学校46校、中学校8校に配置している学校司書について、未配置の中学校15校も含め全小中学校へ配置し、生徒の読書活動のさらなる推進と学校図書館の機能向上を図ります。

⑤部活動の支援【拡充】

教員の多忙化や、経験の少ない顧問が多いといった課題がある中学校の部活動について、部活動指導員^{※1}や部活動技術指導者^{※2}を配置することにより、教員の負担軽減と指導力向上を図ります。

※1 部活動顧問として全体の運営管理を行う。

※2 コーチとして技術指導を行う。

⑥食育の推進【拡充】

子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校における食育を推進します。

また、給食センターを活用するなどして、保護者等の食育に関する意識の向上を図ります。

⑦地域と取り組む学校運営【新規】

学校と地域が一体となって、どのように学校を運営していくのか、教育について協議する場である学校運営協議会（コミュニティスクール）を市立の小・中・高等学校・特別支援学校に設置します。

【(5) 新たな視点での社会教育施設等の整備・活用】

○重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	実績値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
横須賀美術館展覧会の観覧者数 横須賀美術館の展覧会を観覧した年間の総数	127,077人 (2017~2019 年度平均)	162,022人	141,000人

①美術館の集客力の向上【拡充】

多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を増やすため、著名な民間美術館との連携による知名度の高い作品の展示や、市内にある運慶仏像をはじめとした国指定重要文化財を含む仏像の展示など、新たな分野にもチャレンジし、より魅力的な展覧会を展開します。

また、野村萬斎氏らによる能楽の上演やデジタルアート展の実施など、新たな美術館としてチャレンジングで先進的な取り組みを進めます。

児童生徒造形作品展など、地域に根差した取り組みも、これまでと同様に進めます。

②追浜駅前図書館の整備【新規】

北図書館を追浜駅前の再開発ビルに移転し、再開発事業者をはじめとする民間事業者と連携し、地域全体の価値を向上させる図書館を目指して整備を行います（令和9年度（2027年度）オープン予定）。

③図書館の利便性向上【新規】

市立図書館に利用者が自ら本の貸出・返却ができる機器を導入し、手続きにかかる時間を短縮することで、利便性の向上を図ります。

○令和6年度予算の重点投資

柱2 子育て・教育環境の再興

(総合戦略 基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

<主な取り組み>

(1) 子育て世帯の経済的な負担の軽減

◎結婚新生活への支援

少子化対策の一環として、国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、新婚家族を対象に新生活を支援します。



(2) 子育て世帯が働きやすい環境づくり

◎公立こども園の整備、公立保育園の民営化

時代に沿った保育ニーズに応えるために、公立保育園を統廃合しながら新たにこども園として整備を進めます。

(仮称)南こども園 R8年4月、

(仮称)北こども園 R11年4月開園予定

老朽化している田浦保育園を田の浦公園プール跡地に移設するとともに、民営化します。(R8年度開園予定)



(3) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援

◎愛らんど大津の開設

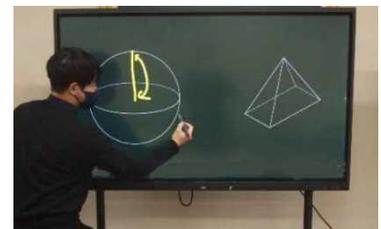
0歳からおおむね3歳までの親子が、友達づくりや子育ての情報交換などができる愛らんどを増やします。(R6年8月1日開所)



(4) 学力向上・学習環境の充実

◎電子黒板の活用

市立中学校の普通教室等に電子黒板を導入し、生徒の関心・興味をさらに高める授業、より生徒が参加しやすい授業を行うための学習環境を整えます。



(5) 新たな視点での社会教育施設等の整備・活用

◎電子図書館の導入

インターネット上で電子書籍を読むことができるサービスを開始して、誰もが読書に親しめる環境を整えます。

